

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 アグレ都市デザイン株式会社

【英訳名】 Agratio urban design Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 竜一

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【縦覧に供する場所】 アグレ都市デザイン株式会社 たまプラーザ支店
(神奈川県横浜市青葉区美しが丘五丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第7期 第3四半期累計期間 | 第8期 第3四半期累計期間 | 第7期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,952,949 | 6,553,010 | 8,658,366 |
| 経常利益 | (千円) | 298,193 | 273,095 | 423,929 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 184,939 | 187,506 | 288,894 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 138,805 | 376,561 | 376,561 |
| 発行済株式総数 | (株) | 580,000 | 2,805,300 | 935,100 |
| 純資産額 | (千円) | 1,233,454 | 1,916,131 | 1,812,921 |
| 総資産額 | (千円) | 5,667,238 | 8,153,043 | 6,356,985 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 106.29 | 66.84 | 162.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | 65.83 | 143.56 |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 90 |
| 自己資本比率 | (%) | 21.8 | 23.5 | 28.5 |

| 回次 | | 第7期 第3四半期会計期間 | 第8期 第3四半期会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 41.07 | 19.92 |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第7期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
5. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、新規上場日から事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をそれぞれ行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策を背景に、大手企業を中心に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、米国の次期政権の政策運営などにより、為替や株式市場の不安定感が増すなど、依然として景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、11月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.7%増と5ヶ月連続の増加となるなど、住宅取得の需要は引き続き堅調に推移している一方、建築コストの高止まりや職人の不足、地価の上昇などの懸念材料が見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、前事業年度に引き続き、個人のお客様からの注文住宅の請負や、同業他社からの戸建住宅の請負にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,553,010千円（前年同期比10.1%増）、売上総利益1,032,410千円（同10.1%増）、営業利益338,242千円（同6.6%減）、経常利益273,095千円（同8.4%減）、四半期純利益187,506千円（同1.4%増）となりました。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレシオ・シリーズ」をはじめとする104棟（土地分譲7区画を含む）の引渡しにより、売上高6,220,210千円（前年同期比9.5%増）、売上総利益976,559千円（同9.7%増）を計上いたしました。

なお、商品ラインナップ別の引渡棟数・売上高は以下のとおりであります。

<商品ラインナップ別 引渡棟数・売上高>

| ブランド名 | グレード | 棟数 | 売上高（千円） | 前年同期比 |
|--------------|----------|------|-----------|---------|
| アグレシオ・シリーズ | 標準グレード | 68棟 | 3,441,806 | +6.6% |
| エグゼ・シリーズ | 中～高級グレード | 26棟 | 1,619,707 | 0.3% |
| イルピュアルト・シリーズ | 最高級グレード | 3棟 | 236,756 | 63.0% |
| 小計 | - | 97棟 | 5,298,269 | 3.6% |
| 土地分譲 | - | 7区画 | 921,941 | +386.2% |
| 合計 | - | 104棟 | 6,220,210 | +9.5% |

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高332,799千円(前年同期比23.3%増)、売上総利益55,851千円(同18.1%増)を計上いたしました。

(a) 注文住宅・戸建建築請負事業

注文住宅等の建築請負事業においては、21棟(注文住宅5棟、法人建築請負16棟)の引渡しにより、売上高330,759千円(前年同期比22.6%増)を計上いたしました。

(b) 不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては売上高2,039千円(前年同月比1,259.8%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は8,153,043千円となり、前事業年度末と比較して1,796,057千円・28.3%増加いたしました。

流動資産は8,074,048千円となり、前事業年度末と比較して1,775,597千円・28.2%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が585,324千円減少した一方で、用地仕入れの進捗により仕掛販売用不動産が2,007,940千円増加したことによるものであります。

固定資産は78,994千円となり、前事業年度末と比較して20,460千円・35.0%増加いたしました。主な増加要因は、東京支店の事務所賃貸借契約締結等により差入敷金保証金が7,251千円、業容拡大に伴い車両運搬具が7,375千円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は5,024,469千円となり、前事業年度末に比べ1,537,538千円・44.1%増加いたしました。主な増加要因は、未払法人税等が73,230千円、未払金が67,268千円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,416,706千円、工事未払金が161,685千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,212,442千円となり、前事業年度末に比べ155,309千円・14.7%増加いたしました。これは主に、長期借入金が118,417千円、社債が23,250千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,916,131千円となり、前事業年度末に比べ103,209千円・5.7%増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払いが84,159千円あった一方で、四半期純利益187,506千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において従業員数が11名増加しております。この主な理由は、業容の拡大に伴う定期採用者及び期中採用者が増加したことによるものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の生産実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 件数(棟) | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|-------|-----------|----------|
| 戸建販売事業 | 110 | 6,482,078 | +12.7% |
| その他の事業 | 21 | 316,813 | +21.4% |
| 合計 | 131 | 6,798,892 | +13.0% |

- (注) 1. 当第3四半期累計期間に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。
2. 件数については、棟数で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の受注実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 期首受注高 | | 期中受注高 | | 期末受注高 | |
|--------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| | 件数(棟) | 受注高(千円) | 件数(棟) | 受注高(千円) | 件数(棟) | 受注高(千円) |
| 戸建販売事業 | 17 | 1,000,761 | 119 | 6,960,593 | 32 | 1,741,144 |
| その他の事業 | 6 | 97,160 | 27 | 444,749 | 12 | 209,110 |
| 合計 | 23 | 1,097,922 | 146 | 7,405,342 | 44 | 1,950,254 |

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の販売実績は次のとおりであります。
なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

| 業務区分 | 件数(棟) | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|-------|-----------|----------|
| 戸建販売事業 | 104 | 6,220,210 | +9.5% |
| その他の事業 | 21 | 332,799 | +23.3% |
| 合計 | 125 | 6,553,010 | +10.1% |

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,900,000 |
| 計 | 6,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,805,300 | 2,805,300 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。 |
| 計 | 2,805,300 | 2,805,300 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日 | 1,870,200 | 2,805,300 | - | 376,561 | - | 336,561 |

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 934,700 | 9,347 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 935,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,347 | - |

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。
3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,788,883 | 1,203,558 |
| 売掛金 | - | 216 |
| 完成工事未収入金 | 88,351 | 77,384 |
| 販売用不動産 | 757,553 | 986,957 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,495,574 | 5,503,515 |
| 未成工事支出金 | 14,112 | 52,784 |
| 前渡金 | 114,033 | 205,766 |
| 前払費用 | 17,664 | 14,736 |
| 繰延税金資産 | 21,939 | 12,614 |
| その他 | 339 | 16,515 |
| 流動資産合計 | 6,298,451 | 8,074,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 31,190 | 35,955 |
| 無形固定資産 | - | 5,688 |
| 投資その他の資産 | 27,342 | 37,349 |
| 固定資産合計 | 58,533 | 78,994 |
| 資産合計 | 6,356,985 | 8,153,043 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 578,616 | 740,301 |
| 短期借入金 | 2,013,715 | 2,052,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 16,500 | 26,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 557,068 | 1,973,774 |
| リース債務 | 5,860 | 1,289 |
| 未払金 | 114,106 | 46,837 |
| 未払費用 | 20,947 | 18,425 |
| 未払法人税等 | 89,084 | 15,854 |
| 未払消費税等 | 6,230 | - |
| 未払配当金 | - | 200 |
| 前受金 | 34,000 | 54,100 |
| 未成工事受入金 | 10,050 | 41,360 |
| 賞与引当金 | 30,935 | 26,412 |
| 完成工事補償引当金 | 6,904 | 7,967 |
| その他 | 2,912 | 18,395 |
| 流動負債合計 | 3,486,930 | 5,024,469 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 25,250 | 48,500 |
| 長期借入金 | 1,011,525 | 1,129,942 |
| リース債務 | - | 4,433 |
| その他 | 20,358 | 29,567 |
| 固定負債合計 | 1,057,133 | 1,212,442 |
| 負債合計 | 4,544,063 | 6,236,911 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 376,561 | 376,561 |
| 資本剰余金 | 336,561 | 336,561 |
| 利益剰余金 | 1,099,799 | 1,203,146 |
| 自己株式 | - | 137 |
| 株主資本合計 | 1,812,921 | 1,916,131 |
| 純資産合計 | 1,812,921 | 1,916,131 |
| 負債純資産合計 | 6,356,985 | 8,153,043 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,952,949 | 6,553,010 |
| 売上原価 | 5,015,241 | 5,520,599 |
| 売上総利益 | 937,708 | 1,032,410 |
| 販売費及び一般管理費 | 575,483 | 694,168 |
| 営業利益 | 362,225 | 338,242 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 100 | 19 |
| 受取配当金 | 102 | 99 |
| 受取手数料 | 3,455 | 1,826 |
| 違約金収入 | 3,000 | 2,500 |
| デリバティブ評価益 | 1,037 | - |
| その他 | 271 | 120 |
| 営業外収益合計 | 7,966 | 4,565 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,012 | 67,485 |
| その他 | 5,985 | 2,227 |
| 営業外費用合計 | 71,998 | 69,712 |
| 経常利益 | 298,193 | 273,095 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,347 | - |
| 特別利益合計 | 2,347 | - |
| 税引前四半期純利益 | 300,540 | 273,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 112,319 | 76,493 |
| 法人税等調整額 | 3,281 | 9,095 |
| 法人税等合計 | 115,601 | 85,589 |
| 四半期純利益 | 184,939 | 187,506 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 6,465千円 | 10,759千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 84,159 | 90.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、戸建販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 106円29銭 | 66円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 184,939 | 187,506 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 184,939 | 187,506 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,740,000 | 2,805,197 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 65円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 43,010 |
| (うち新株予約権(株)) | (-) | (43,010) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成28年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をそれぞれ行っております。そのため、平成28年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

アグレ都市デザイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグレ都市デザイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アグレ都市デザイン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。